

2019年1月11日
団体年金事業部

社会保障改革と公的・私的年金制度を巡る動向について

2019年は、公的年金の5年毎の財政検証の年にあたります。財政検証とそれを踏まえた制度見直しに関しては、既に社会保障審議会「年金部会」が再開され議論が始められています。なお、私的年金に関しても、同審議会「企業年金部会」が近々再開されるものと思われます。

また、2019年は、団塊の世代が75歳に入り始める2022年度に向けて政府が定めた、社会保障改革を軸とする「基盤強化期間」(2019年度～2021年度)の初年度になります。

本レポートでは、①社会保障改革について、足元の2018年11月、12月にそれぞれ公表された政府の中間整理および工程表をもとに今後のスケジュール等を概観したうえで、②年金制度関連について私的年金・税制も含め検討動向を整理いたしました。

1. 社会保障改革について

(1)「経済政策の方向性に関する中間整理」における記載

2018年11月26日、「経済財政諮問会議」「未来投資会議」等関連4会議の合同会議が開催され、安倍内閣の経済政策について、「経済政策の方向性に関する中間整理」(以下、「中間整理」)を取りまとめました。

中間整理では、「全世代型社会保障への改革」が、「Society5.0の実現」「地方施策の強化」とともに成長戦略の3つの柱と位置づけられるとともに、成長戦略にかかる今後の取組について、「3つの柱を中心に3年間の「工程表」を含む実行計画を来夏(注:2019年夏)までに閣議決定する」とされました。

全世代型社会保障への改革を「安倍内閣の最大のチャレンジ」とした上で、「①65歳以上への継続雇用年齢の引上げ」「②中途採用拡大・新卒一括採用の見直し」「③疾病・介護予防及び次世代ヘルスケア」の3項目があげられています。¹

うち、①については、今後の進め方として、「(上記の)実行計画において具体的制度化の方針を決定した上で、労働政策審議会の審議を経て、早急に法律案を提出する方向で検討する」とされました。なお、年金制度との関係について、中間整理では「70歳までの就業機会の確保にかかわらず、年金支給開始年齢の引上げは行うべきでない。他方、人生100年時代に向かう中で、年金受給開始の時期を自分で選択できる範囲は拡大を検討する。」とされています。

(2)「新経済・再生計画 改革工程表 2018」における記載

経済財政諮問会議は、2018年12月20日に、「新経済・再生計画 改革工程表 2018」(以下、「新改革工程表」)を取りまとめました。

これは、いわゆる「骨太方針 2018」²で定められた「新経済・財政再生計画」において、団塊世代が75歳に入り始める2022年の前までの2019～2021年度を社会保障改革を軸とする「基盤強化期間」と位置づけるとともに、2018年末までに新たな改革工程表を策定するとしていたことを踏まえたものです。

¹ なお、団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年を見据え、厚生労働省に大臣を本部長とする「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部」が設置され(2018年10月22日)、同日の未来投資会議でも説明されました。引き続き、給付と負担の見直し等による社会保障の持続可能性の確保を進めるとともに「雇用・年金制度改革等」「健康寿命延伸プラン」「医療・福祉サービス改革プラン」の取組を推進するとされています。

² 「経済財政運営と改革の基本方針 2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現」(2018年6月15日閣議決定)

新改革工程表では、「総論」として、次のような内容が示されています。³

	2018 年度	基盤強化期間			2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
		2019 年度	2020 年度	2021 年度				
経済・ 財政	三本の矢によるデフレ完全脱却、生産性革命、人づくり革命により、戦後最大の GDP600 兆円を実現							
		●10%への消費税率引上げ						
		経済再生と財政健全化に着実に取り組み、2025 年度の国・地方合わせた PB 黒字化を目指す 同時に、債務残高対 GDP 比の安定的な引下げを目指すことを堅持する						
		目安に沿った予算編成(2019～2021 年度予算)			●経済・財政一体改革の進捗を評価し、2025 年度の PB 黒字化実現に向け、その後の歳出・歳入改革の取組に反映			
主な 取組		まずは 1 年かけて生涯現役時代に向けた雇用改革を断行 すべての世代が安心できる社会保障制度へと 3 年間で改革						
			●全世代型社会保障制度を着実に構築していくため、総合的な議論を進め、期間内から順次実行に移せるよう、 <u>2020年度に、それまでの社会保障改革を中心とした進捗状況をレビューし、骨太方針において、給付と負担の在り方を含め社会保障の総合的かつ重点的に取り組むべき政策を取りまとめ、早急に改革の具体化を進める</u>					

2. 年金制度関連の検討動向

(1) 公的年金制度

2019 年度財政検証に関しては、2018 年 4 月 4 日に社会保障審議会「年金部会」が再開され議論が始められています。これに先立ち、2017 年 7 月 31 日に社会保障審議会「年金財政における経済前提に関する専門委員会」の第 1 回会合が行われ、検討が行われています。今後、財政検証が実施され、それを踏まえ、制度改革に向けた議論が本格化するものと思われます。

なお、上記1との関連では、「新改革工程表」における年金関係の記載は次のとおりです。⁴

取組事項/措置内容	2019 年度	2020 年度	2021 年度
①マクロ経済スライドの在り方 マクロ経済スライドがその機能を発揮できるよう、その未調整分を翌年度以降の好況時に、合わせて調整する仕組みの導入(2018 年 4 月～)や、賃金に合わせた年金額の改定(2021 年 4 月～)により、現役世代の負担能力に応じた給付への見直しを実施(2016 年に法案成立)。	マクロ経済スライドの在り方について、その機能の発揮に向け、2016 年改正の効果を含め、検証を行う。 《厚生労働省》	新改革工程表では空欄であるが、末尾の注記で、「経常的な取組は記載を省いており、各実施年度の欄が空欄であることをもって取組が行われなかったことを意味するものではなく、取組事項の進捗・成果を把握し、改善を行っていく」という趣旨の記載がある。	
②勤労者皆保険制度の実現を目指した検討(短時間労働者に対する被用者保険の適用範囲の拡大等) ⁵ 働き方の多様化を踏まえ、勤労者が広く被用者保険でカバーされる勤労者皆保険制度の実現を目指して検討を行う。その際、これまでの被用者保険の適用拡大及びそれが労働者の就業行動に与えた影響についての効果検証を行う。	年金機能強化法附則第 2 条の規定に基づき、短時間労働者に対する厚生年金保険及び健康保険の適用範囲について、これまでの被保険者の適用拡大及びそれが労働者の就業行動に与えた影響についての効果検証を行いつつ、 <u>2019 年 9 月末までに関係審議会等で検討し、その結果に基づき、法案提出も含めた必要な措置を講ずる。</u> 《厚生労働省》		

(次ページに続く)

³ 新改革工程表をもとに、第一生命・団体年金事業部が作成(下線・ゴシック体等を含む)。なお、「主な取組」には、少子高齢化に対応した地方自治の在り方、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策についても記載されていますが、割愛しました。

⁴ 新改革工程表をもとに、第一生命・団体年金事業部が作成(項番・ゴシック体等を含む)。

⁵ 厚生労働省は「働き方の多様化を踏まえた社会保険の対応に関する懇談会」を設置(第 1 回は 2018 年 12 月 18 日開催)。厚生年金保険・健康保険あわせて、短時間労働者に対する社会保険の適用範囲のあり方や、働き方の多様化(兼業・副業等を含む)等を踏まえた社会保険の適用におけるその他の課題について議論が始められています。

(前ページから続く)

取組事項/措置内容	2019 年度	2020 年度	2021 年度
③高齢者の勤労に中立的な公的年金制度を整備 「年金受給開始年齢の柔軟化」や「在職老齢年金制度の見直し」等により、高齢者の勤労に中立的な公的年金制度を整備する。	高齢期における職業生活の多様性に応じた一人ひとりの状況を踏まえた年金受給の在り方について、高齢者雇用の動向や年金財政に与える影響等を踏まえつつ、年金受給開始時期、就労による保険料拠出期間や在職老齢年金の在り方、その弾力的な運用の在り方を含め、次期の財政検証に向けて、速やかに関係審議会等において検討を行い、その結果に基づき、法案提出も含めた必要な措置を講ずる。《厚生労働省》		
④高所得者の年金給付の在り方を含めた年金制度の所得再分配機能の在り方及び公的年金等控除を含めた年金課税の在り方の見直し	高所得者の年金給付の在り方を含めた年金制度の所得再分配機能の在り方について、「高所得者の老齢基礎年金の支給停止」「被用者保険の適用拡大の推進」「標準報酬の上下限の在り方の見直し」など年金制度内における再分配機能の強化に関し、年金税制や他の社会保険制度の議論を総合的に勘案し、次期の財政検証に向けて、速やかに関係審議会等において検討を行い、その結果に基づき、法案提出も含めた必要な措置を講ずる。 個人所得課税について、総合的かつ一体的に税負担構造を見直す観点から、今後、政府税制調査会において、論点を整理しつつ、議論。 ⁶ 《厚生労働省・財務省》		

(2) 私的年金制度

私的年金制度については、社会保障審議会「企業年金部会」において、見直しの方向性が整理され(2015年)、当該方向性に基づき順次検討が行われ、概ね一旦の手当てが講じられてきましたが、私的年金制度の更なる普及、柔軟性・持続可能性の向上に向けた制度改善等の視点も含め、改めて議論が行われると思われま。

なお、「規制改革実施計画」(2018年6月15日閣議決定)では、確定拠出年金の規制改革が、Society5.0 の実現や国民・企業の利便性向上等の観点から投資等分野において重点的に取組むとされた11項目のひとつとして位置づけられ、具体的には以下の項目があげられていますが⁷、企業年金部会においては、確定拠出年金に限らず、確定給付企業年金も含めて議論が行われるものと思われま。

事項名	規制改革の内容	実施時期
個人型確定拠出年金の加入者資格喪失年齢の引上げ	個人型確定拠出年金の加入者資格喪失年齢を65歳に引き上げる ことについて検討し、確定拠出年金法等の一部を改正する法律(平成28年法律第66号)附則第2条に定められた施行後5年(平成34年(以下、「2022年」と記載)1月)を目途とした見直しまでに結論を得る。	平成30年度検討準備開始、準備でき次第検討、 施行後5年(2022年1月)を目途とした見直しまでに結論
企業型確定拠出年金の加入者資格喪失年齢に関する見直し	企業型確定拠出年金の加入者資格喪失年齢を見直し、同一の企業グループ内で転籍した加入者については、60歳以降も加入可能とすることについて検討し、確定拠出年金法等の一部を改正する法律附則第2条に定められた施行後5年(2022年1月)を目途とした見直しまでに結論を得る。	同上
私的年金普及・拡大のための更なる方策の検討	私的年金の更なる普及・拡大のため、加入者の拡大や高齢期の所得確保に資する具体的方策について論点を整理し、確定拠出年金法等の一部を改正する法律附則第2条に定められた施行後5年(2022年1月)を目途とした見直しまでに結論を得る。	同上

⁶ 政府税制調査会の動向については、(3)税制を参照ください。

⁷ このほか、「(金融機関の営業職員の)兼務規制の緩和」「兼務規制の緩和に伴う金融機関の営業職員の活動範囲の明確化」があげられていますが、既に省令・通知等の手当てが行われ、2019年7月1日施行予定であるため、上表からは割愛しました。なお、ゴシック体は第一生命・団体年金事業部によります。

⁸ なお、脚注1記載の「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部」の第1回(2018年10月22日)資料では、「雇用・年金制度改革」関連で、私的年金の拡充・加入年齢等の見直しも項目として記載されています。

また、「高齢社会対策大綱」(2018年2月16日閣議決定)では、「資産形成等の支援」として、「資産形成等の促進のための環境整備」「資産の有効活用のための環境整備」の2項目が記載され、前者に関しては、個人型確定拠出年金(iDeCo)を含む私的年金制度やつみたてNISAにも言及されています。

高齢社会における金融サービスのあり方など、国民の安定的な資産形成を中心に議論をさらに深めるとして、金融審議会「市場ワーキング・グループ」が再開され(2018年9月21日)、高齢者が安心して資産の有効活用を行うための環境整備とあわせ、金融商品・サービス、制度についても議論が始められています。

(3) 税制

「与党税制改正大綱」(2018年12月14日)は、基本的な考え方・具体的内容・検討事項の3部構成となっていますが、年金課税については、引き続き「検討事項」に記載されました。⁹ 但し、「基本的な考え方」において、個人所得課税のあり方に関し、「老後の生活等に備える資産形成を支援する公平な制度のあり方」として項を設けている点が注目されます。¹⁰

一方、政府「税制調査会」では、第17回総会(2018年10月10日)で、個人所得課税に関し、老後の生活に備えるための自助努力を支援する公平な制度の構築に向けた検討に着手するとし、第19回(2018年10月23日)に議論が行われるとともに、年明け以降も他の課題ともども検討することになっています。

なお、企業年金等の積立金に対する特別法人税については、課税停止措置が、期限ごとに延長されているところですが、現在、課税停止は2020年3月31日まで延長されています。¹¹

3. おわりに

公的年金の財政検証およびそれを踏まえた見直しについては、今年の秋に向け一定の方向性が示されると思われます。更に、2019年～2021年が「基盤強化期間」とされていることも踏まえつつ、給付と負担の見直しを含めて「全世代型社会保障」に向け議論が、順次深められていくものと思われます。私的年金制度等についても、こういった動きを踏まえつつ、また、並行して、更なる普及・拡充に向けた議論が本格化していくと考えられます。

本レポートは、紙幅の関係もあり、検討項目や諸会議名等の記載にとどまっていますが、今後の年金制度を巡る議論の動向をご覧になっていくうえで、少しでもお役に立てましたら幸いです。

以上

⁹ 2018年12月14日発行の「年金通信」(No.2018-125 第43号)ご参照。 <https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1016>

¹⁰ 該当箇所は、与党税制改正大綱「第一 平成31年度税制改正の基本的な考え方 5 経済社会の構造変化等を踏まえた税制の検討 (1) 個人所得課税のあり方 ②老後の生活等に備える資産形成を支援する公平な制度のあり方」になります。
当該項目では、老後の生活など各種のリスクに備える資産形成については、「関係する諸制度について、社会保障制度を補完する観点や働き方の違い等によって有利・不利が生じないようにするなど公平な制度を構築する観点から、諸外国の制度も参考に、包括的な見直しを進める。」とされています(下線は第一生命・団体年金事業部による。)(昨年度も同様の記載がありましたが、「幅広い検討を行う」と記載されていました。) また、「その際には、拠出・運用・給付の各段階を通じた課税のあり方について、公平な税負担の確保等の観点から検討する必要がある。また、給与・退職一時金・年金給付の間の税負担のバランスについて、働き方やライフコースの多様化を踏まえた検討が必要である。」と記載されています。

¹¹ 「確定拠出年金法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議」(平成28年4月14日参議院厚生労働委員会)では、「平成二十八年度末までの間、停止措置がなされている運用時における企業年金積立金に対する特別法人税の課税について、給付時との二重課税防止の観点から、廃止について検討を行うこと。」とされましたが、平成29年度税制改正では、課税停止の適用期限が平成32年(2020年)3月31日まで3年延長されることとなりました。

【出所等】

経済財政諮問会議	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/index.html (内閣府HP)
未来投資会議	http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/ (首相官邸HP)
2040 年を展望した社会保障・働き方改革本部	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-syakaihosyou_306350_00001.html (厚生労働省HP)
社会保障審議会(年金部会)	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho_126721.html (厚生労働省HP)
働き方の多様化を踏まえた社会保険の対応に関する懇談会	https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_02848.html (厚生労働省HP)
社会保障審議会(企業年金部会)	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho_163664.html (厚生労働省HP)
規制改革実施計画 (2018 年 6 月 15 日閣議決定)	https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/180615/keikaku.pdf (内閣府HP)
高齢社会対策大綱 (2018 年 2 月 16 日閣議決定)	https://www8.cao.go.jp/kourei/measure/taikou/pdf/p_honbun_h29.pdf (内閣府HP)
金融審議会(市場ワーキング・グループ) (直近(2018 年 12 月 17 日)開催分)	https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/market_wg/siryoku/20181217.html (金融庁HP)
与党税制改正大綱 (2018 年 12 月 14 日)	https://www.jimin.jp/news/policy/138664.html (自民党HP)
政府税制調査会	https://www.cao.go.jp/zei-cho/index.html (内閣府HP)

当資料は、作成時点での上記ホームページの公表資料をもとに作成しました。但し、意見等にかかわる部分は、企業年金担当部署である団体年金事業部のものであり、また、第一生命保険株式会社ないしその関連会社の見解と常に整合的であるとは限りません。